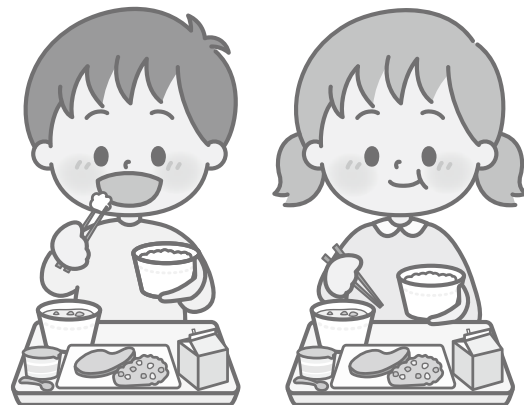


一般会計歳入

- 市税歳入全般の予算増額の理由と算定根拠、今後の展望について
- 新型コロナウイルス感染症による市税への影響と的確な歳入計画について
- 法人事業税交付金の予算減額の理由について
- 霊園永代使用料、年間管理料の概要と算定根拠について
- 地方創生臨時交付金の今後について
- 新型コロナウイルスワクチン接種対策費にかかわる令和5年度の接種体制について



学校給食費無償化の拡充では、県内15自治体が完全無償の状況で、国制度創設への強いアピールになります。完全無償化すべきです。

人口減少が続く中で、地域力が落ち込み、学校の統廃合でますます低下します。さらなる地域力の維持・発展が求められます。

一般会計反対討論

政府の行政デジタル化推進でなりふり構わないマイナンバーカード普及の押し付け、普及率の高い自治体に地方交付税などの優遇配分で格差をつけること等、許されません。カード普及が進まないのは政府が進めるデジタル行政に国民が警戒感を抱いているからです。

耕作放棄地解消の対策として、補助金引き上げも有効な手段ですが、今、それ以上の速度で荒廃農地が増加しています。農家が耕作して「儲けられる農業」を指し示すことが必要です。CO₂吸収率が良いとされる早生桐栽培では、桐材がどのような需要が見込めるかを担保していくことが肝心です。



一般会計賛成討論

地方財政において、急激な物価の高騰による景気後退懸念や、高齢化の進展、少子化など先行きは不透明な中、市税において6億円の増額が見込まれており、投資的経費の増加に伴い、予算規模が拡大しているものの、基金や市債を効果的に活用しており、結果として、財政調整基金繰入金を前年度よりも減額していることは評価できます。

歳出においては、高校世代まで医療費無料化拡大、産業団地整備、道の駅整備、陸上競技場の改修など、さまざまな新規事業に着手するほか、移住・定住の促進や庁舎建設などにも重点を置いており、市政発展のための積極的な予算編成であると評価できます。

また、総合計画や都市計画マスタープランなどの策定事業については、今後の市政に大きな影響を与えるものであるため、注視していきたいと考えております。